

第1章 理念・目的

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。							
(1) ●●研究科の理念・目的は適切に設定されているか							
a	◎大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	情報コミュニケーション研究科は、2008年開設以来、情報コミュニケーション学部との趣旨・目的を踏まえて学際的な教育・研究の「場」を提供することを目的とし、教育の面においても研究の面においても「パラダイム転換型」ないしは「パラダイム創出型」研究科を目指している。この研究科の理念・目的は、「人材養成その他教育研究上の目的」として大学院学則別表4に規定している【1-19-1】。					①現状の説明 1-19-1 明治大学大学院学則別表4(抜粋)
b	●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	本研究科の将来的な方向性については、基本理念において、「高度情報社会の諸問題を学際的・複数領域横断的に問題解決できる研究者や実務家の輩出を目指す」ことを掲げており、その目的に基づき、教育・研究活動を継続しており、目指すべき方向性を明確にしている。					
(2) ●●研究科の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか							
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	理念・目的は、研究科シラバス【1-19-2:4頁】、大学院ガイドブック【1-19-3:80頁】、学生募集要項【1-19-4:1頁】及び研究科ホームページ【1-19-5】で公表している。					①現状の説明 1-19-2 2014年度大学院シラバス 情報コミュニケーション研究科(抜粋) 1-19-3 明治大学大学院ガイドブック2015(抜粋) 1-19-4 情報コミュニケーション研究科2014年度大学院学生募集要項(抜粋) 1-19-5 情報コミュニケーション研究科ホームページ「人材養成その他の教育研究上の目的」 http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/outline/purpose.html
(3) 情報コミュニケーション研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	毎年度、「教育・研究に関する年度計画書」の作成時に「研究科執行部」で検証している。年度計画書は、大学基準協会の定める大学基準に基づき章立てされているため、第1章の「理念・目的」も検証している。その執行部(案)を「研究科委員会」で審議承認する手続きとなっている。これにより2013年5月24日及び9月21日開催の研究科委員会において審議し承認されている【1-19-6】。					①現状の説明 1-19-6 情報コミュニケーション研究科委員会議事録(2013年5月24日開催、議題4「2014年度教育・研究に関する年度計画書等について」、9月21日開催、議題3「2014年度教育・研究に関する年度計画書の修正について」)

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 情報コミュニケーション研究科として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか</p>							
a	<p>●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】</p>	<p>求める教員像として、自己の専門領域での研究を深めるとともに、他の研究分野への関心をつねに持ち、「情報コミュニケーション学」の実践に寄与する者とする。本研究科の特徴は高度な学際性にあり、専任教員は専門領域が偏ることなく、社会・人間・文化・自然の4分野に情報コミュニケーションの実践及び理論という2つのカテゴリーを組み合わせるバランス良く配置することを教員組織の編制方針としている【3-19-1:2頁】。これらのことは「教育・研究に関する年度計画書」で明確に定め、これを研究科委員会で承認することで共有している。</p>					<p>①現状の説明 3-19-1 2015年度教育・研究に関する長期・中期計画書 情報コミュニケーション研究科</p>
b	<p>◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】</p>	<p>教員任用及び昇格の基準等については、大学院担当教員(学部所属教員)は、学部教育を担当する教員であり、募集・任免・昇格は学部で行われている。なお、「情報コミュニケーション研究科博士前期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ」及び「情報コミュニケーション研究科博士後期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ」に基づき大学院の授業を担当する条件を定めている【3-19-2, 3-19-3】。また、特任教員、客員教員及び兼任教員は、それぞれ大学で定めた「明治大学特任教員任用基準」「明治大学客員教員任用基準」「明治大学兼任講師任用基準」を踏まえて、研究科で定めた「情報コミュニケーション研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規」により明文化している【3-19-4】。</p>					<p>①現状の説明 3-19-2 情報コミュニケーション研究科博士前期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ 3-19-3 情報コミュニケーション研究科博士後期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ 3-19-4 情報コミュニケーション研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規</p>
c	<p>◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】</p>	<p>組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在について、本研究科の運営組織として、所属教員のみによる研究科委員会が設置されている。研究科委員会委員の互選により選出された研究科長、専攻主任、大学院委員の3名を執行部と位置付け、また、所属教員の役割を分担し、委員会も設置しており、定期的に執行部会および委員会を開催することにより、情報コミュニケーション研究科を運営している【3-19-5】。研究科の教育研究、授業編成、教員人事等に関する重要案件は全て研究科委員会において審議されており、その独立性の確保及び独自運営について保証されている。</p>					<p>①現状の説明 3-19-5 情報コミュニケーション研究科委員会名簿</p>
<p>(2) ●●研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか</p>							
<p>教員の編成方針に沿った教員組織の整備</p>							
a	<p>◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】</p>	<p>博士前期課程及び博士後期課程における大学院設置基準上の必要教員数は、それぞれ8名、8名であり、各課程担当専任教員は25名、10名(うち研究指導教員数は16名、10名)と充足している【3-19-6:表2】。 教員組織のバランスについて、専任教員の平均年齢は53.08歳であり、51歳から55歳までの割合が36%と若干高くなっているが、全体としてはバランスのよい年齢構成となっている【3-19-6:表11】。</p>					<p>①現状の説明 3-19-6 明治大学データ表2, 表11</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価	発展計画		根拠資料
			改善を要する点 F列の現状から記述	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>	<p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>	<p>効果が上がっている点 F列の現状から記述</p>	<p>改善を要する点 F列の現状から記述</p>	<p>効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目</p>	<p>Alt+Enterで箇条書きに</p>
<p>b ◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】</p>	<p>必修科目は100%専任教員が担当しており、選択科目において兼任講師による多様な講義が行われている。また、社会・人間・文化・自然の4つの専門領域に教員がバランスよく配置され、研究指導にあたっている【3-19-11:28～31, 100頁】。これらのことから、教員組織の編制方針と編制実態は整合が取れている。</p>	<p>博士前期課程では「社会」「人間」「文化」「自然」の4つのカテゴリーに横断的に編成され、学際研究への参加、学際的な教育・研究成果の発信、そのために必要な研究技法の習得が図られている。博士後期課程では、「学際性」実現に向け、必修科目「情報コミュニケーション学学際研究」を設置し、学生の研究報告をもとに4名以上の専門の異なる教員が出席し、議論展開がなされている【3-19-12:110頁】。このように学部所属の教員で組織されているが、学部にとられない研究科独自の「情報コミュニケーション学」である「学際」を、協同体制のもと発展させている。</p>		<p>本研究科の特徴である「学際」を発展させるため、4つの専門領域<社会><人間><文化><自然>の教員をバランスよく増員し協働体制を強化する。</p>	<p>①現状の説明 3-19-11 2014年度大学院シラバス情報コミュニケーション研究科 28～31, 100頁 ②評価 3-19-12 2014年度大学院シラバス情報コミュニケーション研究科 110頁</p>
<p>教員組織を検証する仕組みの整備</p>					
<p>c ●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】</p>	<p>教員組織の検証プロセスについて、研究科執行部会では、毎年度6月に「教育・研究に関する年度計画書」において教員・教育組織に関する長中期計画を策定している。年度計画書の策定にあたっては、毎年度実施している自己点検・評価結果を参考としながら教員・教育組織を検証し、その編制方針の見直しを行っており、また、検証にあたっては、補充・増員すべき教員の主要科目及び資格を確認し、これらを踏まえてから、研究科委員会で承認を得ている。また、例年9月の研究科委員会にて2014年度授業計画の執行部（案）を審議することにより教員組織の検証が図られている【3-19-13】。</p>				<p>①現状の説明 3-19-13 情報コミュニケーション研究科委員会議事録（2013年9月21日開催、議題4「2014年度授業計画（案）」について）</p>
<p>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか</p>					
<p>a ●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】</p>	<p>教員任用の基準等について、「情報コミュニケーション研究科博士前期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ」及び「同博士後期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ」において、大学院の授業を担当する条件を定めている【3-19-2～3】。また、特任教員、客員教員および兼任教員は、大学で定める諸規程を踏まえ、本研究科で定めた「情報コミュニケーション研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規」により明文化している【3-19-4】。 研究科担当教員の資格審査においては、手続きとして研究科委員会を経て、大学院委員会において承認されており、適切性・透明性が維持されている。特任教員、客員教員及び兼任教員は、研究科委員会内に人事審査委員会を設置し、「情報コミュニケーション研究科人事審査委員会内規」【3-19-7】に基づき審査を行っている。審査においては、大学院担当にふさわしい研究・教育上の業績があるか、また、研究指導を行うに十分な人間的資質があるか否かについて厳密な審査が行われている。そして、人事審査委員会の結果報告をもって、研究科委員会において審議・承認を行っている。</p>				<p>①現状の説明 3-19-2 情報コミュニケーション研究科博士前期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ 3-19-3 情報コミュニケーション研究科博士後期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ 3-19-4 情報コミュニケーション研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規 3-19-7 情報コミュニケーション研究科人事審査委員会内規</p>
<p>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか</p>					
<p>教員の教育研究活動等の評価の実施</p>					
<p>a ●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】</p>	<p>教育・研究活動の活性化に資する業績の適切な評価として、専任教員については、情報コミュニケーション学部と共同し「教員活動成果報告書」を通じて、教員の研究・教育活動を公開する機会を設けている。 また、研究者情報データベースを通じて、各教員の研究活動、研究業績等【3-19-8】は公開されている。</p>				<p>①現状の説明 3-19-8 本研究科ホームページ「教員スタッフ」テーマカテゴリー (http://www.meiji.ac.jp/dai_in/info.com/professor/01/index.html)</p>
<p>教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性</p>					
<p>b ●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 (※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600～800字】</p>	<p>教員の資質向上のための研修等について、大学院全体では、大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置してFDについて取り組み、大学院全体の研修を実施している。本研究科から2013年4月13日及び2014年4月26日の「大学院教育懇談会」に参加した【3-19-9】。本研究科では、FD委員会を設置しており、毎年春にFD懇話会を実施している。研究科の特徴である「学際性」を実現するため、FD懇話会では、学生指導上の問題点等、教員相互の意見交換を行い、質の高い学位論文の指導に向け教員の資質向上に努めている。2013年度は前期中に2回開催した【3-19-10】。</p>	<p>5・6月にFD懇話会を実施し、学生指導上の問題点等、教員相互の意見交換を行うことで、学生の資質向上のみならず教員の資質向上が図られている。</p>		<p>研究科の学際的な特性を生かし、ジョイント授業などを設け、協働的な指導体制の中で、実践的なFDを行っている。</p>	<p>①現状の説明 3-19-9 大学院教育懇談会出席者名簿（2013年度、2014年度） 3-19-10 情報コミュニケーション研究科FD懇話会次第（2013年5月24日、2013年6月14日、2014年5月23日）</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。							
a	◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	教育目標は「人材養成その他教育研究上の目的」に定め、大学院学則別表4に記載している【4(1)-19-1】。教育目標に沿って、目指すべき人材像、具体的到達目標を明確にした「学位授与方針」を研究科委員会において定めている【4(1)-19-2】。 (博士前期課程) 課程修了にあたって修得しておくべき学習成果として、「既存の専門研究によっては全体像が捉えきれなかった21世紀の諸問題を、学際的・複数領域横断的に把握・定式化し、有効な学問的・政策的ポートフォリオを自ら案出できる確固たる判断基準をもつことのできる資質や能力」及び「高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力及びその基礎となる学識」を定めている。また、本研究科の定める修了要件を満たし、かつ、学業成績並びに学位論文から、学習成果に挙げた能力を備えていると認められた者に対し、修士(情報コミュニケーション学)の学位を授与する。 (博士後期課程) 課程修了にあたって修得しておくべき学習成果として、「既存の専門研究によっては全体像が捉えきれなかった21世紀の諸問題を、学際的・複数領域横断的に把握・定式化し、有効な学問的・政策的ポートフォリオを自ら案出できる確固たる判断基準をもつことのできる高度の資質や能力」を定めている。また、本研究科の定める修了要件を満たし、かつ、学業成績並びに学位論文から、学習成果に挙げた能力を備えていると認められる者に対し、博士(情報コミュニケーション学)の学位を授与する。					①現状の説明 4(1)-19-1 明治大学大学院学則別表4《既出1-19-1》 4(1)-19-2 情報コミュニケーション研究科委員会議事録、2013年10月25日開催、議題3「3つのポリシーについて」
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。							
a	◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針に示した修得しておくべき学習成果を達成するため、教育内容や教育方法の基本的考え方を示した教育課程の編成・実施の方針を研究科委員会において定めている【4(1)-19-1】【4(1)-19-2】。この方針では、新しい学際性・学域横断性に基づいた教育研究を実現するための方針を課程別に示している。 (博士前期課程) 社会科学・人文科学の融合を基盤としたうえで、自然科学との協働を構築するため、社会、人間、文化、自然の4つの専門領域研究を有機的に結合したピラミッド構造をもつ講義科目群とする。また、知識を応用し総合的に問題解決や政策立案ができる能力を育てるための、基礎的なリテラシーやスキル、特定の研究分野で要求される技能の習得や資格の取得を支援するための研究サポート・プログラムを設置する。 (博士後期課程) 社会科学・人文科学の融合を基盤とした上で、自然科学との協働を構築するため、社会、人間、文化、自然の4つの専門領域研究を有機的に結合したピラミッド構造をもつ講義科目群とする。また、学際的な教育・研究成果を発信するために、大学以外の諸機関との提携を通じた学際共同研究プロジェクトを設置する。そして、研究者として自立するために必要な基礎的なリテラシーやスキル、特定の研究分野で要求される技能の習得や資格の取得を支援するための研究サポート・プログラムを設置する。					①現状の説明 4(1)-19-1 明治大学大学院学則別表4《既出1-19-1》 4(1)-19-2 研究科委員会議事録、2013年10月25日開催、議題3「3つのポリシーについて」
b	●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】	学位授与方針において、21世紀の諸問題を学際的・複数領域横断的に把握・定式化することを定めており、この達成のために教育課程の編成・実施方針において、社会、人間、文化、自然の4つの専門領域研究を有機的に結合したピラミッド構造をもつ講義科目群を設置しており、両者は連関している。					
(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員及び学生等)に周知され、社会に公表されているか							
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	研究科ホームページ【4(1)-19-3】【4(1)-19-4】及び大学院便覧【4(1)-19-5、109～111頁】、大学院ガイドブック【4(1)-19-6：87頁】、大学院シラバス【4(1)-19-7、6～7頁】に掲載し周知しており、大学構成員(教職員及び学生等)や社会一般に対しても容易に本研究科の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を把握することができる。また、大学院学生募集要項(2013年度作成)にも掲載し、大学院進学を考えている学生に対しても周知している【4(1)-19-8：2頁】。	進学説明会への参加者にヒアリングをした結果、本研究科の特性や指導教員の専門分野などを研究科ホームページや、大学院便覧、大学院ガイドブックなどで把握している、との意見が多く寄せられている。				①現状の説明 4(1)-19-3 情報コミュニケーション研究科ホームページ「学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)」： http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/policy/graduate_dp.html 4(1)-19-4 情報コミュニケーション研究科ホームページ「教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)」： http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/policy/graduate_cp.html 4(1)-19-5 2014年度大学院便覧(法学研究科、商学研究科、政治経済学研究科、経営学研究科、文学研究科、情報コミュニケーション研究科、教養デザイン研究科)(抜粋) 4(1)-19-6 2015年度明治大学大学院ガイドブック 4(1)-19-7 2014年度情報コミュニケーション研究科シラバス 4(1)-19-8 2014年度情報コミュニケーション研究科大学院学生募集要項
(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	●教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	2012年度に新たに将来に関わる広範な課題について検討することを目的とした「将来構想委員会」を設置し、この委員会において教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方法の適切性についても検討している。なお、方針を変更することを決定した際には、同委員会の検討後、「研究科委員会」において審議し、承認することとなる。2013年度には3つの方針についてよりわかりやすい表現にするための見直しを行った【4(1)-19-2】。					①現状の説明 4(1)-19-2 情報コミュニケーション研究科委員会議事録、2013年10月25日開催、議題3「3つのポリシーについて」

第4章 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	改善を要する点に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。						Alt+Enterで箇条書きに
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか						
必要な授業科目の開設状況						
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	(博士前期課程) 新しい学際性・学域横断性に基づいた教育研究を実現するために、教育課程の編成・実施方針に基づき、社会、人間、文化、自然の4つの専門領域研究を有機的に結合した授業科目を設置している。必修に必要な単位数は32単位である。総開講科目数は161科目であり、内訳は演習科目89科目、講義科目72科目となっている【4(2)-19-1:表17】。この4つのカテゴリーに分けた科目配置については、研究科ホームページにおいてカリキュラム体系図や履修モデルとして公開している【4(2)-19-2】。これらのカテゴリーは学際研究を進めるうえでの目安となり、学生はいずれかのカテゴリーに拠点を置き、自らの研究テーマに必要な知識や研究方法を身に付ける。さらに、興味と問題関心を抱くテーマについてカテゴリーを越えた自由履修が可能であり、異なる視点から自分の研究を見直すこともできる。 (博士後期課程) 博士後期課程においても、教育課程の編成・実施方針に基づき授業科目を設置している。修了に必要な単位数は24単位である。総開講科目数は16科目であり、内訳は演習科目8科目、講義科目8科目となっている。また、「学際」研究を具体化するために、社会、人間、文化、自然の4つの専門領域研究を有機的に結合した情報コミュニケーション学学際研究科目を設置している。				①現状の説明 4(2)-19-1 明治大学データ 表17 4(2)-19-2 情報コミュニケーション研究科ホームページ「カリキュラム体系図」 http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/curriculum/curriculum-information-and-communication.html 「履修モデル紹介」 http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/curriculum/model.html
b	◎コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていること。【修士・博士】 【200～400字程度】	(博士前期課程) 博士前期課程の修了に必要な単位数は32単位であり、コースワーク24単位、リサーチワーク8単位としている。そのうち必修は、コースワーク4単位、リサーチワーク8単位である。修了に必要な単位数に占める比率は、コースワーク75%、リサーチワーク25%である。また、総開講科目数は161科目であり、内訳は演習科目89科目、講義科目72科目となっている。総授業数に占める比率は講義科目44.7%、演習科目55.3%である【4(2)-19-1:表17】。なお、学際性を重視しているため、博士前期課程1年の入学時にかなりのコースワークの負荷が発生し、リサーチワークに達するのに遅れる傾向がある。 (博士後期課程) 博士後期課程の修了に必要な単位数は24単位であり、コースワークとリサーチワークそれぞれ12単位ですべて必修としている。講義科目と演習科目の比率はそれぞれ50%であり、総授業数に占める講義科目と演習科目の比率もそれぞれ50%である。	(博士前期課程) 1年次のコースワークの負担は大きいですが、院生は、幅広い学際的教養を修得でき、既存の学問領域にとらわれない修士論文を執筆することが可能になっている。 (博士後期課程) リサーチワークが中心となっており、博士論文執筆を優先することができる。		院生が幅広い学際的教養を修得するため、新規授業科目の設置を検討する。	①現状の説明 4(2)-19-1 明治大学データ 表17
順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、履修モデル、適切な科目区分など）						
c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】	CPに基づいて、科目を社会・人間・文化・自然の4つのカテゴリーに分けて配置し、研究科ホームページ【4(2)-19-2】、大学院ガイドブック【4(2)-19-3:81～82頁】でカリキュラム体系図や履修モデルを公開している。これらのカテゴリーは学際研究を進める上での目安となる。 学生はいずれかのカテゴリーに拠点を置き、自らの研究テーマに必要な知識や研究方法を身に付けてもらう。そしてさらにカテゴリーを越えて、それぞれ興味と問題関心を抱くテーマについて自由に履修することにより、異なる視点から自分の研究について見直すこともできる。	緩やかなカテゴリー制で運用されているため、科目設置・変更、教員のコース間の移動もフレキシブルに行えるように組まれている。		社会のニーズに合わせて、定期的カリキュラムの見直しを行っていく。	4(2)-19-2 情報コミュニケーション研究科ホームページ「カリキュラム体系図」: http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/curriculum/curriculum-information-and-communication.html 「履修モデル紹介」 http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/curriculum/model.html 4(2)-19-3 明治大学大学院ガイドブック2015

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性</p>							
d	<p>●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか</p>	<p>教育課程の適切性の検証については、「将来構想委員会」で検討している。この委員会は議題が発生する都度開催している。2013年7月に開催し、新規授業科目の設置及び新規授業担当者について検討を行った。</p>					
<p>(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか</p>							
<p>教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）</p>							
a	<p>●何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【1200字程度】</p>	<p>(博士前期課程) 新しい学際性・学域横断性に基づいた教育研究を実現するため、社会、人間、文化、自然の4つの専門領域研究を有機的に結合したピラミッド構造をもった学際空間に配置している。例えば、「コミュニケーション」というテーマを扱っている場合、人間カテゴリーの「組織コミュニケーション論」ではコミュニケーションが、組織が目的を達成するにあたっての調整原理と主題化され、文化カテゴリーの「異文化コミュニケーション」ではコンフリクトの側面が強調され、自然カテゴリーの「生命論」ではコミュニケーションが人間以外の動物や植物においても重要な役割を果たしていることが明らかになり、事象を多面的・多角的に考察する視座が生まれる。また、知識を応用し総合的に問題解決や政策立案ができる能力を育てるため、基礎的なリテラシーやスキル、特定の研究分野で要求される技術の習得や資格の取得を支援するための研究サポート・プログラムが設置され、修士論文の質向上のサポートとなっている。</p> <p>(博士後期課程) 博士前期課程の教育理念・目的に加え、「先端研究」「ネットワーク化」の2点を重点課題とし、「学際」研究を具体化するために、社会、人間、文化、自然の4つの専門領域研究を有機的に結合した情報コミュニケーション学学際研究科目を設置している。例えば、「メディア」というテーマを扱っている場合、自然カテゴリーの「メディア論」を中心に、社会カテゴリーの「社会システム論」で社会とメディアの関係を掘り下げ、文化カテゴリーの「談話構造論」では「言語」という格別なメディアの特性を考察することができる。また、「フィールド・アプローチ」「アカデミック・ライティング」等の研究者として自立するために必要な基礎的なリテラシーやスキル、特定の研究分野で要求される技術の習得や資格の取得を支援するための研究サポート・プログラムが設置され、博士論文の質向上のサポートとなっている。</p>	<p>(博士前期課程) 本研究科の学際的利点を生かし、副指導体制を導入し、指導教員以外にも、複数の教員が院生を指導し、修士論文作成を支援している。これによって、院生は幅広い教養を修得し、希望する進路へと進んでいる。</p> <p>(博士後期課程) 院生に「21世紀の諸問題を学際的・複数領域横断的に把握」させつつ、博士論文を執筆し、博士学位を修得させるために、「学際研究」という総合講座を設置している。博士課程1年は、博士論文執筆への準備、2年は外部講師を招聘してのカンファレンス、3年以上は、博士論文執筆の準備報告となっており、専門分野を超えた教員たちが参加しての研究会となっている。</p>				
<p>特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該研究科等固有のプログラムやGP採択事業など)</p>							
b	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>特色ある教育プログラムとして、本研究科の特徴である「学際性」を実現するために、博士後期課程の必修科目「情報コミュニケーション学学際研究」を設置している。この科目では、博士後期課程の学生が主体となって、前期は学生各人の専門分野に関する研究報告をもとに議論を展開し、後期は他の大学・研究機関から外部招へい講師（研究者）を招き、カンファレンス形式を取り入れた授業を展開している。この講義は4名の教員の出席のもと行われ、さらにこの「学際研究」の成果は、博士後期課程の学生が編集する論集『情報コミュニケーション学学際研究』として年1回刊行している。また、博士論文提出予定者には公開で実施される「博士学位請求予定論文報告会」での報告を義務づけている。</p>	<p>学外から専門の研究者を招いてカンファレンス形式の授業を展開し、その成果を『情報コミュニケーション学学際研究』として刊行することによって、博士後期課程の学生が主体的・積極的に研究およびその発表に取り組むようになった【4(2)-19-4】。</p>				<p>②評価 4(2)-19-4 情報コミュニケーション学学際研究第3号（論集）</p>
<p>研究科間等における国際的な教育交流の内容とその効果（研究科間協定、短期海外交流など）</p>							
c	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>研究科独自の国際交流については、大学全体の大学院間協定による交換留学生の派遣・受け入れが中心となっている。2014年度に成均館大学校（韓国）との大学院間協定を締結する予定であり、これによって院生相互の研究交流が可能となる。</p>					

第4章 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>(1) 教育方法及び学習方法は適切か</p>						
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性						
a	◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること【約800字】	(博士前期課程) 本研究科は学際研究を旨とするため、学生への研究指導も複数の教員が担当するよう副指導教員体制を確立している。演習科目では、指導教員と学生の個別指導により、研究活動を丁寧に行っている。また、研究サポート演習では、外国文献購読・フィールドアプローチ・専門社会調査に関する授業を行い、研究論文作成の一助につながっている。 (博士後期課程) 博士後期課程は、指導教員による研究論文指導が中心となっている。また、「学際研究」では指導教員以外の教員や外部招へい講師も参加するため、学位請求論文作成の一助につながっている。				
b	●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。【約400字】	本研究科は学際研究を旨とするため、学生への研究指導も複数の教員が担当するよう副指導教員体制を確立している。 (博士前期課程) 演習科目では、指導教員と学生の個別指導により、研究活動を丁寧に行っている。また、研究サポート演習では、外国文献購読・フィールドアプローチ・専門社会調査に関する授業を行い、研究論文作成の一助につながっている。また、専門社会調査を履修し、所定の科目を修得することにより、専門社会調査士の資格申請が可能となる。なお、2013年度修了生1名が、専門社会調査士資格の申請を行い認定を受けた。 (博士後期課程) 博士後期課程は、指導教員による研究論文指導が中心となっている。また、「学際研究」では指導教員以外の教員や外部招へい講師も参加するため、学位請求論文作成の一助につながっている。				
学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫						
	●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。【約200字～400字】	(博士前期課程) 履修指導は、毎年4月に新入生及び在学学生に対してガイダンスを実施している。同ガイダンスでは、履修の手引き等を配付し、履修に関する注意事項について直接学生に対して説明している【4(3)-19-1】【4(3)-19-2:27頁】。 (博士後期課程) 履修指導は、毎年4月に新入生及び在学学生に対してガイダンスを実施している。同ガイダンスでは、履修の手引き等を配付し、履修に関する注意事項について直接学生に対して説明している【4(3)-19-1】【4(3)-19-2:33頁】。				①現状の説明 4(3)-19-1 2014年度情報コミュニケーション研究科履修等について 4(3)-19-2 2014年度大学院履修の手引き 情報コミュニケーション研究科

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(修士・博士課程)研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導							
c	<p>◎研究指導計画に基づく研究指導、学位論文作成指導を行っていること(修士・博士)。 【400字】</p>	<p>(博士前期課程) 研究指導計画に基づく研究指導について、「修士学位取得のためのガイドライン」に基づき【4(3)-19-3】、指導教員の責任のもと、指導教員による必要な研究指導を受けたうえ、修士学位請求論文を作成する。学生は指導教員の承認を得て、履修計画書を提出することになっており、指導教員の演習科目を通して、適切な研究指導を実施している。学生は希望があれば、指導教員の指導のもと、2名以内の副指導教員を選定することができ、ゆるやかな複数指導体制が成立している。学位論文については、「論文作成計画書」及び「研究計画中間報告書」を2年次の初めに提出することになっており、指導教員の確認が必須となっている。また、修士論文提出予定者は、当該年度に実施される公開形式の「修士論文中間報告会」において報告することを義務付けている。 (博士後期課程) 「修士学位取得のためのガイドライン」に基づき【4(3)-19-4】、指導教員の責任のもと、指導教員による必要な研究指導を受けたうえ、修士学位請求論文を作成する。学生は、指導教員の承認を得て、履修計画書を提出することになっており、指導教員の演習科目を通して、適切な研究指導を実施している。また、博士論文提出予定者は、当該年度に公開形式の「修士学位請求論文事前報告会」を通して、指導教員のみならず、その他関係教員の指導を受けることができる</p>		<p>それぞれのテーマカテゴリーでどのような学際的な研究を行うのかということは、指導教員のもとで特定のディシプリンを深化させつつ、隣接領域への、横の展開を必要とするのであるのだが、入学して間もない学生にはこの方向性が見えにくい可能性がある。</p>		<p>博士前期課程1年生に対して、博士前期課程2年生が実施する、それぞれのカテゴリーテーマの研究発表の場である修士論文中間発表会への参加を義務づけることで、学際的研究の方向性を養う。</p> <p>学際的研究の意識を高めるため、副指導体制を強化し、FD懇話会を活性化する。</p>	<p>①現状の説明 4(3)-19-3 情報コミュニケーション研究科修士学位取得のためのガイドライン http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/master/6t5h7p00000vdbi-att/infocom_Mguideline1404.pdf 4(3)-19-4 情報コミュニケーション研究科博士学位取得のためのガイドライン http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/doctor/index.html</p>
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか							
a	<p>◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること 【約300字】</p>	<p>シラバスは、全研究科統一の様式により、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明示している。なお、シラバスはWEB上で閲覧されている。</p>					
b	<p>●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】</p>	<p>シラバス記載内容の教育及び学習実態の把握は、少人数教育という環境下において、適切に行われている。シラバス内容と授業との整合性について、毎年度末、博士前期課程修了予定者に対して実施されている授業実施状況に係るアンケートを実施している。その結果、「シラバス到達目標」については、85%以上が「到達している」との回答を得ている【4(3)-19-5】。</p>					<p>①現状の説明 4(3)-19-5 2013年度修了者アンケート結果【情報コミュニケーション研究科】</p>
c	<p>●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的かつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>シラバスは「研究科長」の責任体制のもと、各教員に全学統一書式での執筆を依頼している【4(3)-19-6】。</p>					<p>①現状の説明 4(3)-19-6 2014年度「大学院シラバス」の作成について</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか							
a	<p>◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。 (成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】</p>	<p>成績評価については達成度を試験またはレポート、平常点でもって100点満点で評価し、成績評価基準(GPA制度)を導入している。このことは、大学院便覧に明記している【4(3)-19-7:141頁】。また、学生が成績評価に対して質問や異議がある場合には担当教員がその学生に回答することができる体制がとられている。 (博士前期課程) 論文審査については、情報コミュニケーション研究科内規【4(3)-19-8】に則り、主査1名のほか副査2名で厳格に審査を行い、審査結果は研究科委員会にて報告し、学位授与を決定している。 (博士後期課程) 成績評価については、博士前期課程と同じである。 博士論文執筆以前の準備報告会を開催し、多くの教員が参加し、厳しく指導している。博士学位請求論文の評価については、主査1名、副査2名以上により「情報コミュニケーション研究科博士学位請求論文の受理及び審査についての内規」【4(3)-19-9】に従って審査を行ない、研究科委員会において出席委員全員による合否判定の投票を行なう。</p>	<p>(博士前期課程) 修士論文審査に関して、主査1名、副査2名による厳格な審査をおこなっており、研究不正は1件も発生していない。</p>	<p>主査と副査間の意見交換・コミュニケーションをより密にする。FD懇話会を開き教員間で広く指導方針を検討する。</p>			<p>①現状の説明 4(3)-19-7 2014年度大学院便覧(法学研究科、商学研究科、政治経済学研究科、経営学研究科、文学研究科、情報コミュニケーション研究科、教養デザイン研究科) 4(3)-19-8 情報コミュニケーション研究科修士学位請求論文の審査について 4(3)-19-9 情報コミュニケーション研究科博士学位請求論文の受理及び審査についての内規</p>
b	<p>◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】</p>	<p>他大学研究科で修得した既修得単位の認定を行う際は、授業内容・授業時間・単位数等を執行部会で確認し、研究科委員会で認定するなど、適切に行っている。2014年度、博士後期課程において、本学他研究科から院生の転籍があり、前所属の既修得単位について、研究科委員会において単位認定を厳格かつ適格に審査を行った。</p>					
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか							
a	<p>◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】</p>	<p>教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした組織的な研修・研究の機会は、学位論文の質的向上、学位取得促進を目的としたFD懇話会において、指導する全学生の研究進捗状況について、その指導教員が報告し、指導方針や研究の方向性などを参加全教員で検討している【4(3)-19-10】。 FD懇話会での検討内容は、博士前期課程院生に関しては、修士論文中間発表会、博士後期課程の院生については、博士論文事前報告会において、院生指導の際に生かされている。</p>	<p>(博士前期課程) 「修士論文中間報告会」において、FD懇話会での議論が反映され、複数の教員から適格なアドバイスがおこなわれている。 (博士後期課程) 「博士学位請求論文事前報告会」において、FD懇話会での議論が反映され、複数の教員から適格なアドバイスがおこなわれている。</p>			<p>①現状の説明 4(3)-19-10 情報コミュニケーション研究科FD懇話会次第、2013年5月24日、6月14日、2014年5月23日開催</p>	
b	<p>●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか 【約400字】</p>	<p>教育内容・方法等の改善を図るための検証について、2012年度に立ち上げた将来構想委員会では、2012～2013年度は今後のカテゴリー制のことも含め、教育制度やカリキュラムを含めた教育体制全般について検討を行っている。</p>					

第4章 教育内容・方法・成果 (4) 成果

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	改善を要する点に対する発展計画			
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況の評価項目です。	G列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで箇条書きに	
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか							
a	●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】	「学位授与方針」に、カリキュラム全体を通じて修得しておくべき「学習成果」を示し、論文指導を通じて、これら学力の達成度を確認している。 (博士前期課程) 論文指導は「修士論文中間報告会」での報告を義務づけ、提出後の試問では指導教員以外の2名の副査による評価を行い、学力の客観性を担保している。 (博士後期課程) 博士論文提出予定者は当該年度に「博士学位請求論文事前報告会」での報告を義務づけている。提出論文の審査は、主査の他2名の副査で実施し、研究科委員会での承認を受けることとなっている。 なお、博士後期課程の「学際研究」では成果物として、博士後期課程の学生が編集する論集『情報コミュニケーション学学際研究』【4(4)-19-1】として年1回刊行しており、2013年度は、博士後期課程2年の学生3名が担当した外部招へい講師の講義記録が収録されている。 (課程共通) 学位論文とは別に、研究成果を発表できる刊行物として、情報コミュニケーション学研究論集【4(4)-19-2】を発行している。					①現状の説明 4(4)-19-1 情報コミュニケーション学学際研究 第3号《既出4(2)-19-4》 4(4)-19-2 情報コミュニケーション学研究論集 第8号
b	◎教育目標と学位請求論文内容の整合性 ◎学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ◎卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性。 ◎学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)の試み。 【約800字】	(博士前期課程) 論文指導は「修士論文中間報告会」での報告を義務づけている。学位授与率は58.3%であり、概ね修業年限内に修了が可能となっている【4(4)-19-3:表31】。修了者の進路先は、3名が民間企業、1名が官公庁で就職率は57.1%となっており、進学者1名である【4(4)-19-8:表33】。また、本研究科博士前期課程修了者に対し、修士論文面接試問後に博士前期課程に関する「授業実施状況に係るアンケート調査」を実施しており、回収率は100%である。2013年度においては、修了者の85%が授業内容及び研究指導に満足であると回答している【4(4)-19-4】。 (博士後期課程) 博士論文提出予定者は当該年度に「博士学位請求論文事前報告会」での報告を義務づけている。学位論文とは別に、研究成果を発表できる刊行物として、「情報コミュニケーション学研究論集」【4(4)-19-2】を発行している。また、博士後期課程の「学際研究」では成果物として、博士後期課程学生が編集する論集『情報コミュニケーション学学際研究』【4(4)-19-1】として年1回刊行している。学位授与率は設置後間もないため、学位取得者は輩出していない【4(4)-19-3:表31】。ただ、2012年度中に国立大学専任教員1名、私立大学助教(任期付き)1名が採用されており、極めて高い実績をあげている。なお、学位請求論文としての精度を高めるため、2014年度に実施する「博士学位請求論文事前報告会」においては、外部研究者も参加し、意見交換を行う予定である。					①現状の説明 4(4)-19-3 明治大学データ表31 4(4)-19-8 明治大学データ表33 4(4)-19-4 2013年度修了者アンケート結果(情報コミュニケーション研究科) 4(4)-19-2 情報コミュニケーション学研究論集 第8号 4(4)-19-1 情報コミュニケーション学学際研究 第3号
c	●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】	本研究科博士前期課程修了者に対し、修士論文面接試問後に博士前期課程に関する「授業実施状況に係るアンケート調査」【4(4)-19-4】を実施しており、回収率は100%である。2013年度においては、修了者の85%が授業内容及び研究指導に満足であると回答している。					①現状の説明 4(4)-19-4 2013年度修了者アンケート結果【情報コミュニケーション研究科】

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	改善を要する点に対する発展計画			
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>							
<p>(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか</p>							
a	<p>◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】</p>	<p>修了要件を大学院便覧【4(4)-19-5:112頁及び117頁】、大学院シラバス【4(4)-19-6:27頁及び99頁】及びホームページに明示し、論文審査基準は「学位取得のためのガイドライン」に「論文に求める条件」として定め、これをホームページ【4(4)-19-7】で学生へ明示している。 (博士前期課程) 学位論文に求められる審査基準については、「修士学位取得のためのガイドライン」を定め、「修士論文に求められる要件」で明示している。修了に必要な単位数は、コースワーク24単位、リサーチワーク8単位の合計32単位以上の修得を要件とし、指導教員による研究を受け、修士論文を作成することで学位を授与する。 (博士後期課程) 学位論文に求められる審査基準については、「博士学位取得のためのガイドライン」に定め、「博士論文に求められる要件」で明示している。修了に必要な単位数は24単位であり、さらに所定の研究指導を受けたものが学位請求論文を提出し、学位審査に合格することで学位を授与する。</p>					<p>①現状の説明 4(4)-19-5 2014年度大学院便覧(情報コミュニケーション研究科等) 4(4)-19-6 2014年度大学院シラバス情報コミュニケーション研究科 4(4)-19-7 情報コミュニケーション研究科ホームページ「修士学位取得のためのガイドライン」 http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/master/6t5h7p000000vdbi-att/infocom_Mguideline1404.pdf 「博士学位取得のためのガイドライン」:http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/doctor/index.htmlURL</p>
b	<p>●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】</p>	<p>(博士前期課程) 修了に必要な単位数は、コースワーク24単位、リサーチワーク8単位の32単位以上を要件とし、研究指導を受け、修士論文を作成することで学位を授与する。修士論文の審査は、学位規程に基づき、主査1名・副査2名の3名による審査委員による審査・口頭試問により行われ、研究科委員会の審議のもと学位が授与されている。 (博士後期課程) 修了に必要な単位数は24単位であり、さらに所定の研究指導を受けたものが学位請求論文を提出し、学位審査に合格することで学位を授与する。博士論文の提出は、指導教員の承認を得て提出することになっている。審査は、学位規程に基づき、主査1名・副査2名の3名による審査委員による審査・口頭試問により行われ、一定の開示期間ののち、研究科委員会で報告・審議され、学位が授与されている。審査は、「学位請求論文の取り扱いに関する内規」に基づき、予備審査委員会、審査委員会で審査されている。</p>	<p>厳格かつ適切な研究指導と論文審査を実行しているため、研究不正は1件も発生していない。</p>		<p>博士前期課程においては、修士論文中間発表会、博士後期課程では、学際研究・博士論文事前報告会の報告内容の検証をそれぞれ重視していく。</p>		

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)							
求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表							
a	<p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。</p> <p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。【約400字】</p>	<p>入学者の受入方針は次のとおり定め、その公表については「学生募集要項」、大学ホームページ及び大学院ガイドブックにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している【5-19-1:1頁, 5-19-2, 5-19-3:86~87頁】。</p> <p>(博士前期課程)</p> <p>入学者の受入方針において、求める学生像として次の3点を定めている。</p> <p>① 学部で学んだ情報コミュニケーション学をより高度に発展・展開したいと希望する者</p> <p>② 自分の問題意識との関係で、従来の学問体系を踏まえて、さらに学際性を修得したいと考えている者</p> <p>③ すでに公務員として行政に携わっている者、NGO・NPO、民間企業等の各種団体に属する者をはじめとする社会人で、自己の職業上の体験から、問題の本質を見極めたい、あるいは少しでも実際に生かし役立てることのできる解決法を探りたいと希望し、当研究科を修了した後にその成果を再び自己の職業に生かしたいと考えている者</p> <p>また、入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準として、①人文・社会分野や自然科学における研究活動に必要な基礎的な知識、②学際的な分野に取り組める柔軟な思考力及び広い視野、の2点を定めている。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>入学者の受入方針において、求める学生像として次の2点を定めている。</p> <p>① 21世紀の諸問題に関心を持ち、学際的・領域横断的に把握・定式化する意欲があり、有効な学問的・政策的ポートフォリオを自ら案出できる技能を有すると認められる者</p> <p>② 「情報コミュニケーション」という視座を理解し、複雑化した高度情報社会への処方箋や問題意識を研究科の「場」に持ち寄って、スタッフや他の学生とともに、パラダイムの転換や創出に果敢に挑戦しようとする気概にあふれ、協調したコミュニケーションが実践できる者</p> <p>また、入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準として、①博士前期課程の教育・研究を通して、博士後期課程での研究活動を行なえる十分な研究能力及び応用的な知識、②博士論文執筆に向けて必要となる理論的及び実証的な分析力、の2点を定めている。</p>					<p>①現状の説明</p> <p>5-19-1 情報コミュニケーション研究科2014年度大学院学生募集要項</p> <p>5-19-2 情報コミュニケーション研究科ホームページ「入学者の受入方針(アドミッションポリシー)」</p> <p>http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/policy/graduate_ap.html</p> <p>5-19-3 明治大学大学院ガイドブック2015</p>
障がいのある学生の受け入れ方針と対応							
b	<p>●該当する事項があれば説明する【約200字】</p>						
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか							
a	<p>●学生の受け入れ方針と学生募集、入学選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか)【約400字】</p>	<p>学生募集については、学部学生だけではなく、一般・社会人・留学生を対象とした研究科独自の進学相談会を年2回実施し、本研究科研究指導教員と志願者との研究領域のミスマッチがないよう直接対話する場を設けている。特に情報コミュニケーション学部生に対しては、主に大学院担当の教員によって、大学院における研究についての情報提供、広報活動を行っている。進学相談会は概ね好評であり、多くの参加者が訪れている。なかでもすでに在学する院生による相談の機会を設けることは、非常に強い動機付けとなっている。</p> <p>(博士前期課程)</p> <p>入学者の受入方針に基づき、「学内選考入学試験(Ⅰ期・Ⅱ期)」「一般入学試験(Ⅰ期・Ⅱ期)」「外国人留学生入学試験(Ⅰ期・Ⅱ期)」「社会人特別入学試験(Ⅰ期・Ⅱ期)」及び「3年早期卒業予定者入学試験」を実施している。実施方法は、筆記試験及び指導教員予定者を含む面接委員3名以上による面接試験を行っている。そのうち、一般入学試験、外国人留学生入学試験及び社会人特別入学試験は、筆記試験合格者に対してのみ面接試験を行っている。このうち外国人留学生入学試験については、外国の大学のみを卒業(見込み)した者と日本の大学を卒業(見込み)した者とに区分し、筆記試験科目の合格基準の配点を変える等、柔軟に対応している。また、社会人特別入学試験(Ⅰ期・Ⅱ期)においても、筆記試験科目の合格基準の配点を、英語を廃止し小論文のみとし社会人に配慮した入学試験を行い、職業人だけでなく、主婦・退職者等も受け入れている。これらの入学選抜については、本研究科の内規【5-19-4~5】に基づき適切に行っている。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>入学者の受入方針に基づき、「一般入学試験」「外国人留学生入学試験」を実施している。博士後期課程においては、修士学位論文等、外国語試験、指導教員予定者と指導教員予定者が指名する2名の計3名による面接試験により公正な入学選抜が行われている【5-19-6】。また、本研究科独自の進学相談会を開催している。</p>	<p>指導予定教員と、学生の研究テーマ間でミスマッチがあるまま出願される場合がたびたびある。制度的に出願前の面談を義務化していないため、さらなる考慮が必要である。</p>		<p>進学相談会をHP等で積極的に広報し参加を呼びかけ、直接教員と相談できる場を設けミスマッチを少なくしていく。また、副指導教員体制を有効活用する。</p>	<p>学生募集の段階で学生の研究テーマが教員とミスマッチでないか実態を調査し、教員と相談できる場を設けた進学相談会をHP等でさらに広報していく。</p>	<p>①現状の説明</p> <p>5-19-4 情報コミュニケーション研究科博士前期課程入学試験実施に関わる申し合わせ</p> <p>5-19-5 情報コミュニケーション研究科博士前期課程3年早期卒業予定者入学試験実施に関わる申し合わせ</p> <p>5-19-6 情報コミュニケーション研究科博士後期課程入学試験実施に関わる申し合わせ</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか							
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性							
a	◎部局化された大学院研究科や独立大学院などにおいて、在籍学生数比率が1.00である。(修士・博士・専門職学位課程) 【約200字】	(博士前期課程) 収容定員50名に対し、2014年度の在籍学生数は28名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は0.56である【5-19-8】。 (博士後期課程) 収容定員18名に対し、2014年度の在籍学生数は15名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は0.83である【5-19-8】。		収容定員50名に対し、2014年度の在籍学生数は28名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は0.56と、定員未充足となっている。		研究科独自の進学相談会を引き続き実施することで、志願者の増加に努める。また、入学試験の実施方法について、2014年度入試より社会人入学試験における外国語試験を廃止したほか、2015年度入試からTOEIC [®] 、TOEFL [®] 及びIELTS等のスコア提出による外国語試験の免除、外国語試験における辞書の持ち込み可等を導入する。	①現状の説明 5-19-8 明治大学データ表4
収容定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応							
b	◎現状と対応状況【約200字】	(博士前期課程) 定員未充足となっているため、志願者増加を見込み、研究科独自の進学相談会を年2回実施している(実施日:2013年度①6月14日(10名)、②11月15日(22名))。また、進学相談会参加者のおおよそその者が出願している。					
(4)学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか							
a	●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。【400字】	学生の受入れの適切性を検証するに当たり、入学者の受入れ方針の検証を執行部で行い、その結果を研究科委員会において確認している【5-19-7】。 入学試験制度は、将来構想委員会で検討し、研究科委員会において審議している。 2014年度入試から次のとおり内容を変更して実施した。 「学内選考入学試験」の実施回数を7月実施の1回から、I期・II期入学試験同日の2回実施。また、社会人特別入学試験では、英語の筆記試験を廃止し、小論文の筆記試験のみとした。 2015年度入学試験に向けては、英語試験において辞書の使用を可とし、TOEIC [®] 、TOEFL [®] 及びIELTSのスコアによる英語の試験を免除する条件の変更を行なった【5-19-7】。	2012年度より継続して将来構想委員会を開催し、入試実施方法に関する具体的な実施方針について取りまとめることができた。	引き続き協議が必要な事項については、継続して委員会において議論していく。			①現状の説明 5-19-7 情報コミュニケーション研究科委員会議事録、2013年10月25日開催、議題3「3つのポリシーについて」 5-19-7 情報コミュニケーション研究科委員会議事録、2013年10月25日開催、議題1「博士前期課程入学試験実施に関わる申し合わせについて」

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか							
a ●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	修学支援に関する方針については、本研究科の「理念・目的」を踏まえ、「2015年度教育・研究に関する長期・中期計画書」【6-19-1:3頁】における、「教育内容・方法・成果」の項目(2)履修・研究指導の方法により、ア指導教員と副指導教員の連携による指導、イ博士前期課程教育「中間発表会」の実施、ウ博士前期課程・後期課程を貫く教育・研究プログラムを方針として、学位論文を完成・提出させることを目的として定めている。この年度計画書は、研究科委員会において審議承認の手続きを行い教職員で共有している。					①現状の説明 6-19-1 2015年度教育・研究に関する長期・中期計画書 情報コミュニケーション研究科《既出3-19-1》	
b ●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	修学支援に関しては、大学院担当教員全員出席の下、毎年春に修士論文中間発表会を開催し、院生の報告について、教員がさまざまな方向から発言、指導をしている。また本研究科は学際研究を旨とするため、学生への指導も複数の教員が担当するよう副指導教員体制を確立している【6-19-2】。 留籍者及び休・退学者については、各期末の段階で、院生の動向を把握している。指導教員が適宜面談を行い対応している。 なお、大学院全研究科の外国人留学生に対して日本語教育をサポートすべく教育補助講師による日本語論文添削支援等の制度を設けている【6-19-3】。					①現状の説明 6-19-2 情報コミュニケーション研究科副指導教員に関する申し合わせ 6-19-3 日本語論文サポート(留学生向け)について(2014年度情報コミュニケーション研究科オリエンテーション配布資料)	
年度							
a ●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	進路支援に関する方針については、「学長方針」に従い、「2015年度教育・研究に関する長期・中期計画書」における、「6 学生支援」の項目により、(1) TA及びRAの奨励、(2) 助手への育成について示している【6-19-1:4頁】。この年度計画書は、研究科委員会において審議承認の手続きを行い教職員で共有している。					①現状の説明 6-19-1 2014年度研究に関する長期・中期計画書情報コミュニケーション研究科《既出3-19-1》	
b ◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	進路支援では、院生のニーズに対応するかたちで、大学院博士前期課程修了後、研究職をはじめ、各分野で活躍している人物の講演会を開催し、院生の研究へのモチベーションを高めるよう工夫し適切に行っている。2013年度は、就職・キャリア支援懇談会とし、3名の修了生による報告が行われた。なお、2012年度に博士後期課程からアカデミックポストに採択された2名を招聘したことにより、在学生のアカデミックポスト獲得へのモチベーション向上につながった。(開催日:2013年10月25日)【6-19-4】。また、就職キャリア支援事務室の支援による、情報コミュニケーション研究科博士前期課程の学生に対する進路相談会を開催した(開催日:2013年10月14日)【6-19-5】。					①現状の説明 6-19-4 情報コミュニケーション研究科就職・キャリア支援懇談会、2013年10月25日開催 6-19-5 研究科別就職進路相談会の開催について(お知らせ)、グループ相談会申込書、2013年10月14日開催	

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで簡条書きに	
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか							
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	本研究科における自己点検・評価は、情報コミュニケーション研究科自己点検・評価委員会を設置して、検証及び見直しを行うこととしている。本委員会は執行部（3名）で編成し、毎年度、自己点検・評価報告書を作成している。2012年度自己点検・評価報告書はホームページで公表した【10-19-1】。また、修士論文面接日に博士前期課程修了予定者を対象に、授業実施状況に係るアンケートを実施している【10-19-3】。					①現状の説明 10-19-1 明治大学ホームページ 「2012年度点検・評価報告書」2. 本編 http://www.meiji.ac.jp/ko/ho/about/hyouka/self/2012/6t5h7p00000h8e60-att/18.pdf 10-19-3 2013年度修了者アンケート結果【情報コミュニケーション研究科】	
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか							
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織（評価結果を改善）を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	本研究科の内部質保証の基本方針は、「自己点検・評価委員会」を責任主体とし、同委員会は評価結果及び改善方策を研究科長及び大学院長に答申するものとしている。自己点検・評価委員会による改善策を参考にした研究科長の決定した方針は、教育・研究に関する長期・中期計画書に反映させる。自己点検・評価の結果は、カリキュラム検討委員会等でのカリキュラム改善や教育研究組織などの改善に反映させることとしている【10-19-2：5頁】。 自己点検・評価委員会は、執行部で編成し、カリキュラムや担当教員を含む本研究科の将来全体にわたる問題については、2012年度に設置した将来構想委員会において見直し検討を行っている。 自己点検・評価報告書については全学委員会に提出し、全学委員からのコメントをフィードバックしている。また全学的にとりまとめた報告書については、理事長のもとに組織される評価委員会で評価され、その評価結果を、次年度の年度計画に反映させている。					①現状の説明 10-19-2 2015年度教育・研究に関する長期・中期計画書《既出3-19-1》	